



（写真）ベネズエラ大統領府 “暫定政権 水力発電システム改修のため、IMPESA と契約を締結”

2026年6月12日（金曜）

政治

- 「[米国 Tren de Aragua トップの殺害を発表](#)
～ベネズエラ政府との共同オペレーション～」
- 「[暫定政権 Trafigura と協議、アジア輸出強化](#)」
- 「[暫定政権 米高官とエネルギー分野について協議](#)」
- 「[暫定政権 電力事業の委託者選定委員会を発足](#)」

経済

- 「[鉱物地帯での犯罪組織の活動縮小で外国投資増](#)
～外国企業の鉱物産業への参入障壁が低下～」
- 「[カラカス株価指数 年初来161%上昇](#)」
- 「[AA 航空 7月からマイアミーマラカイボ線再開](#)」

26年6月13-14日（土・日）

政治

- 「[暫定政権 TT の2度目の原油漏れを批判](#)
～TT政府 調査の結果、原油漏れを否定～」
- 「[MCM 氏 7月末にはベネズエラに帰国？](#)」

経済

- 「[IMPESA 水力発電所の再建で合意](#)
～19カ月内に672メガワット拡張が目標～」
- 「[Lazard 債務再編アドバイザーに立候補](#)」
- 「[暫定政権 Centerview との契約維持を表明](#)」
- 「[英 Shell Loran 油田のガス、100%TTへ](#)」
- 「[漁業養殖業 2026年に入り15%成長](#)」

2026年6月12日（金曜）

政治

「米国 Tren de Aragua トップの殺害を発表 ～ベネズエラ政府との共同オペレーション～」

6月12日 トランプ大統領は、自身の SNS に「私の指揮の下、米国南方軍は、地球上で最も残忍なテロ組織の一つである Tren de Aragua の指導者 Niño Guerrero を確実に排除するため、迅速かつ致命的な攻撃を実行した」と投稿。

同日、ロドリゲス暫定政権も「ベネズエラ・米国両軍による共同作戦により、ボリバル州で犯罪組織のトップである Héctor Rusthenford Guerrero Flores（通称、Niño Guerrero）を殺害した」と発表した。

その後、トランプ大統領は自身の SNS にて Niño Guerrero が潜伏していたとされる施設を爆撃する映像を公開した。



Donald J. Trump
@realDonaldTrump · 2d

At my direction, the United States Southern Command delivered a swift and lethal kinetic strike to successfully execute Niño Guerrero, the infamous leader of Tren De Aragua, one of the most bloodthirsty Terrorist Organizations on Planet Earth. Before I returned to office, Joe Biden opened our Southern Border to millions of Illegal Criminals, and allowed this foreign army to rape, maim, and murder American Citizens with total impunity. During my Campaign, I pledged to expel these monsters from our Country, and bring Justice to the families of those they slaughtered

Show More



Tren de Aragua の発足は15年ほど前。元々はアラグア州の建設・鉄道関連事業に絡む労働組合的な組織とされ、建設関連の雇用あっせんなどに関与していた。

しかし、同組織の代表格の1人である Niño Guerrero が刑務所収容中に囚人仲間とともに犯罪行為を開始。組織の勢力を拡大させていった。

特に2018年頃から移民が増加したことを受けて、Tren de Aragua は勢力を外国にも拡大。国際犯罪組織として知られるようになった。

Tren de Aragua は米国へも勢力を拡大し、米国内での犯罪に加え、米国への不法移民斡旋などでも暗躍していたとされる（Tren de Aragua 関連の情報は「[ウィークリーレポート No.323](#)」「[No.398](#)」を参照されたい）。

なお、「The Wall Street Journal」によると、Niño Guerrero の潜伏先に関する情報は米国の「中央情報局（CIA）」が提供したという。

米国の Pete Hegseth 戦争長官は、一連の作戦について、「ベネズエラ政府が米国軍に協力を要請し、活動を行った」と説明。マドゥロ大統領を排除し、友好国を築いたトランプ大統領の手腕を称賛した。



（写真） Sumarium

“殺害された Tren de Aragua のトップ Niño Guerrero”

「暫定政権 Trafigura と協議、アジア輸出強化」

6月12日 ロドリゲス暫定大統領は、国際資源トレーダー大手「Trafigura Group Pte.」の Richard Holtum 社長らと協議を行った。

同協議には、ベネズエラから Paula Henao 石油相、Anabel Pereira 経済財務相、PDVSA の Héctor Obregón 総裁も参加した。

協議のテーマは、国際エネルギー販売の協力強化について。同社は、2026年1月にトランプ政権からベネズエラ原油・石油製品を販売するライセンスを受け、ベネズエラ原油を各国に販売している。

匿名情報によると、Trafigura はインドに加えて、韓国やマレーシアの製油所へベネズエラ原油 (Merey 16) を輸出するなど、アジア向けの販売ネットワークを拡大させているという。



Prensa Presidencial @presidencialve1 · Jun 13
#Noticia || Presidenta (E) Delcy Rodríguez sostuvo reunión estratégica con la corporación internacional Trafigura

Leer más: prensapresidencialvenezuela.gob.ve/index.php/2026...



(写真) @prensapresidencialve1

「暫定政権 米高官とエネルギー分野について協議」

6月12日 ロドリゲス暫定大統領は、米国エネルギー省関係者と協議を行った。

ベネズエラからは、Calixto Ortega 経済担当副大統領、Paula Henao 石油相、PDVSA の Héctor Obregón 総裁、Oliver Blanco 外務省欧米担当次官らが出席。

米国からは、エネルギー省の Andrew Rapp 次官、Toby Deen エネルギー評議会政策首席顧問、John Barrett 在ベネズエラ米国大使が出席した。

先だって、米国から代表団がベネズエラを訪問すると報じられており、今回の訪問を指しているものと思われる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1381](#)」）。

実務レベル級の会合とされており、両国のエネルギー政策についての現状確認と懸案事項の調整、今後の協力方針など情報共有と検討が行われたとされる。

なお、会合後に John Barrett 大使は「民間企業と暫定政権との協力継続を確認した」とコメントしている。



Prensa Presidencial @presidencialve1 · Jun 13
Translated from Spanish [Show original](#)
#News || (Former) President Delcy Rodríguez held a balance meeting on the bilateral Venezuela-US energy agenda

Read more: prensapresidencialvenezuela.gob.ve/index.php/2026...



(写真) @prensapresidencialve1

「暫定政権 電力事業の委託者選定委員会を発足」

暫定政権は、電力事業の民間委託事業者を選定するための委員会を発足した。

6月12日に公表された官報によると、同委員会は Carmen Velásquez 氏、Jesús Delgado 氏、Luis Echeverría 氏を首席メンバーとする委員会だという。

官報では、同委員会について「電力事業の作業実行、財の調達、サービス運営を行う委託企業の選定を目的とする」と明記されている。

6月2日 ベネズエラ国会は、電力サービス組織法の第1審議を承認。電力事業の門戸を民間企業に開こうとしている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1378](#)」）。

法律の整備と同時並行で、政府が委託業者の選定に動いていることが確認できる。

経 済**「鉱物地帯での犯罪組織の活動縮小で外国投資増
～外国企業の鉱物産業への参入障壁が低下～」**

Niño Guerrero の死亡は、「国際犯罪組織トップの殺害」という事実以上の意味を持つ。

ベネズエラの鉱物セクターは、長年にわたり犯罪組織や武装勢力が深く関与してきた分野とされる。

特にボリバル州南部の Las Claritas 周辺は、GOLD を中心とする鉱物採掘の重要地域である一方、違法採掘、密輸、武装勢力による支配が問題視されてきた。

Tren de Aragua も、こうした鉱物セクターを巡る犯罪ネットワークの一角を担っていたとされる。

Niño Guerrero が攻撃を受けたのもボリバル州であり、同州は GOLD、鉄鉱石、ボーキサイト、ダイヤモンド、コルタンなど多くの鉱物資源が埋蔵されている地域である。

米国政府は、ベネズエラの鉱物産業への参入に強い関心を示している。3月には Doug Burgum 内務長官がベネズエラを訪問し、鉱物産業の開発について意見交換を行った（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1340](#)」）。

また、4月には外国資本の参加を認める新たな鉱業関連法が承認されており、鉱物セクターの再開放に向けた制度整備も進められている。

こうした流れの中で、Niño Guerrero の殺害と Tren de Aragua 拠点への攻撃は、治安対策にとどまらず、鉱物ビジネスの再編に向けた前提整備としても位置付けられる。

外国企業が鉱物セクターへ参入するためには、鉱区の権益や税制だけでなく、現地の治安、採掘物のトレーサビリティ、違法採掘・密輸の排除が不可欠となるためである。

Bloomberg は、米国軍とベネズエラ軍による犯罪組織対策により、外国企業による鉱物セクターへの投資が加速する可能性があるとして報じている。

特に Las Claritas は、ボリバル州南部の鉱物地帯へのアクセス拠点でもあり、同地域の治安掌握は、GOLD を中心とする鉱業プロジェクト再開にとって重要な前進とされる。

「カラカス株価指数 年初来161%上昇」

「Banca y Negocios」は、「カラカス証券取引所(BVC)」の株価指数である「カラカス株価指数(IBC)」が、2026年に入り161.28%上昇していると報じた。

報道によると、BVCは2026年に入り、取引量、時価総額ともに大きく拡大している。

1月初旬には歴史的な上昇局面を迎え、年初第1週だけでIBCは一時2倍近くまで上昇。銀行や消費関連など一部の銘柄では、先週比180%を超える上昇も確認された。

その後も市場の上昇基調は続き、3月にはIBCが7330ポイントを上回り、過去最高水準に達した。

5月から6月にかけては利益確定売りに伴う調整局面も見られるが、年初から3358.34ポイント上昇し、上昇率は161.28%に達している。

市場をけん引しているのは金融セクター。

「Banco Nacional de Crédito (BNC)」「Banco Provincial」「Mercantil Servicios Financieros」「Banco de Venezuela」などの金融関連銘柄が取引量の上位を占めている。

また、ラム酒の老舗ブランド「Ron Santa Teresa」など伝統的な民間企業の銘柄にも資金が流入している。

株式市場拡大の背景には、為替相場の変動とボリバル通貨供給量の増加がある。

投資家は、ボリバルの価格下落リスクを回避するため、IBCを一種の為替ヘッジ手段として活用している。

また、銀行融資が引き続き制約されていることから、企業にとってはBVCは重要な資金調達手段となっている。

2026年には、コマーシャルペーパーや保証付き債務の発行が活発化しており、ドル建て、あるいはドル連動型で年利12～13%前後の商品も多く見られる。

「AA航空 7月からマイアミーマラカイボ線再開」

米国の「American Airlines (AA航空)」は7月14日からマイアミーマラカイボ路線の運航を開始すると発表した。

同路線はAA航空ブランドで販売されるが、同社傘下の地域航空会社 Envoy Air が Embraer 175 型機で運航する見通しである。

同路線は、マイアミ国際空港(MIA)とマラカイボのラ・チニータ国際空港(MAR)を結ぶもの。

Envoy Airは、すでにマイアミーカラカス線を1日2便運航しているが、今回のマラカイボ線再開により、カラカス以外のルートが開設されることになる。

2026年6月13日～14日（土曜・日曜）

政 治

「暫定政権 TTの2度目の原油漏れを批判

～TT 調査の結果、原油漏れを否定～」

6月12日 暫定政権は声明を発表。

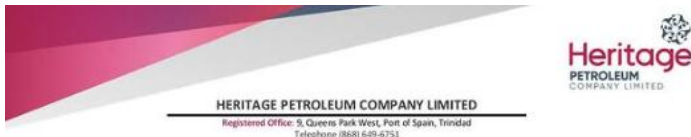
トリニダード・トバゴ(TT)の海域から再び原油が漏れており、ベネズエラの生態系に悪影響を与えていると指摘。TT政府に対して早急な対策を求めた。

5月にベネズエラ政府は TT 海域からの原油漏れを訴えていたが、今回は5月の件とは別に新たに原油が漏れているとの訴え。

ベネズエラのイバン・ヒル外相は、今回の原油漏れについて「5月の原油漏れよりも被害が大きい」「海洋生態系への被害に加えて、漁業や地域社会に甚大な悪影響を与えている」と指摘している。

この訴えを受けて、TT 政府は原油漏れの実態調査を開始したが、6月13日に同調査を請け負った TT の国営組織「Heritage Petroleum」は、「オンライン・モニタリングシステムによる調査の結果、原油漏れは確認できなかった」「関係者からも原油漏れに関する情報を確認できなかった」との声明を発表。

暫定政権が主張するような原油漏れの事実は存在しないとの見解を示した。



MEDIA RELEASE **RESPONSE TO ALLEGED INCIDENT ORIGINATING IN** **TRINIDAD AND TOBAGO**

Port of Spain, 12th June 2026: Heritage Petroleum Company Limited (Heritage) was informed of a possible marine sighting of hydrocarbon today (Friday 12th June 2026) at 8:48 AM. In response to a statement from the Bolivarian Republic of Venezuela regarding a possible incident originating in the Republic of Trinidad and Tobago, Heritage confirms that immediate actions were taken to investigate the allegation.

Heritage conducted field checks throughout its operations. No abnormalities were reported, and a review of the SCADA (online monitoring system) confirmed all parameters were normal.

Other operators along the west coast were contacted, no reports of any irregularities were received. Additionally, vessel surveillance was immediately dispatched across all company assets, resulting in a report of no abnormalities.

The company is also liaising with the Trinidad and Tobago Coast Guard on their surveillance. No abnormalities have been reported from their survey.

Currently, there is no evidence to support the presence of large amounts of hydrocarbon in the sea. We continue to investigate and await further information from the dispatched aerial, vessel, and ground-based surveillance.

Further updates will be provided as more information becomes available.

Corporate Communications Department

(写真) heritagepetroleum インスタグラム

「MCM 氏 7月末にはベネズエラに帰国？」

ベネズエラの野党系政治家 César Pérez Vivas 氏は、コロンビア系メディア「NTN24」のインタビュー番組に出演。

野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）のベネズエラ帰国時期について、7月末に帰国するとの見解を示した。

Pérez Vivas 氏は、自身のカラカス入りについて、パナマでの会合後に決定された「段階的かつ順次的な野党指導者の帰国」の一環であると説明。

その上で、「神のご加護があれば、来月には彼女（MCM 氏）もここにいる」と述べた。

Vivas 氏によると、MCM 氏は国内での市民動員、組織化、政治的指導を継続するため、7月末をめぐりにベネズエラへ戻る考えだという。

また、Pérez Vivas 氏は、MCM 氏の帰国時に米国の外交官、または国際人権機関の関係者が同行する可能性にも言及した。これは、MCM 氏の身体的安全と、同氏が自国へ入国する権利を確保するための措置になると説明している。

経 済

「IMPESA 水力発電所の再建で合意

～19カ月内に672メガワット拡張が目標～

6月13日、暫定政権は、米国資本傘下の「Industrias Metalúrgicas Pescarmona（略称 IMPESA）」と、Tocoma 水力発電所の完成および Macagua 水力発電所の改修に向けた合意を締結したと発表した。

IMPESA が暫定政権と水力発電設備の改修に向けた交渉を行っている件については、「[ベネズエラ・トゥデイ No.1381](#)」でも触れており、IMPESA の Jorge Salcedo 社長も「技術面・金融面で90%は合意に達している」と説明していた。

暫定政権は、今回の合意について、「ベネズエラ国内の電力供給を2640メガワット拡張することができる」と説明している。

ただし、2640メガワットは短期間で直ちに追加される発電能力ではなく、今後5年程度をかけて進められる水力発電再建計画の最大値とされる。

暫定政権が合意締結を発表した後、IMPESA の Jorge Salcedo 社長は同合意の内容について説明。

「今回の合意は、ベネズエラの電力供給を最大2640メガワット引き上げる包括計画の一環である」とし、「Tocoma 水力発電所で2160メガワット、Macagua 水力発電所で480メガワットを追加することを目指す」「第1段階として、19カ月内に672メガワットの電力供給を拡張することを目標にしている」と説明した。

なお、IMPESA は元々アルゼンチン企業であるが、現在は米国に拠点を置く「産業買収基金（Industrial Acquisitions Fund、ICAF）」が株式を保有している。

同社は水力、原子力、風力発電設備の設計・製造を手がける企業であり、40カ国以上で事業実績を有している。



Delcy Rodríguez @delcyrodriguezv · Jun 14

Translated from Spanish [Show original](#)

We announce that we have entered into a historic agreement with IMPESA, a renowned Latin American company, to complete the Tocoma Hydroelectric Power Plant and advance works on the National Electric System (SEN) that will enable the addition of 2,640 megawatts to the country.



(写真) @prensapresidencialve1

「Lazard 債務再編アドバイザーに立候補」

Bloomberg は、米投資銀行 Lazard が、ベネズエラ暫定政権に対して、債務再編の金融アドバイザー就任を希望する提案を行ったと報じた。

Lazard は、暫定政権に対し、金融アドバイザー報酬として2500万ドルを提示しているという。これは、暫定政権が金融アドバイザーとして選定している Centerview Partners の報酬を大きく下回る金額である。

暫定政権は、ベネズエラ政府および国営石油会社 PDVSA の債務再編に向け、米国の金融アドバイザー会社 Centerview Partners を選定したと発表している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1378](#)」）。

しかし、Centerview Partners の選定をめぐっては、報酬水準や選定プロセスの透明性に対する疑問も出ている。

Bloomberg によると、Centerview Partners は、暫定政権に対して月額75万ドルの固定報酬に加え、再編対象債務の0.1%を成功報酬として求めているという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1382](#)」）。

多くの経済専門家は、ベネズエラの対外債務総額を1500億～2000億ドル規模と見積もっている。この場合、0.1%の成功報酬だけで1.5億～2億ドルに達する可能性がある。

Lazard が提示している2500万ドルと比べると、Centerview Partners の報酬額は大幅に高いことになる。

「暫定政権 Centerview との契約維持を表明」

上記の報道後に、Bloomberg は本件についての続報を報道。暫定政権は Centerview Partners との契約を継続する意思を表明したという。

暫定政権は、Lazard やその他の金融機関がベネズエラの債務再編支援に関心を示したことに謝意を示しつつ、「アドバイザーの選定プロセスは終了している」と説明した。

暫定政権は、過去に Lazard や Rothschild とともに協力した実績があり、両社の能力をよく理解しているとした上で、今回の選定では、担当チームの経験、専門知識、分析の質、ベネズエラが置かれた状況への理解などを総合的に判断したと説明。その結果、Centerview Partners を金融アドバイザーとして選定したとしている。

「英 Shell Loran 油田のガス、100%TTへ」

暫定政権は、英国エネルギー大手「Shell」に対して、ベネズエラ沖合の Loran ガス田の開発を認めた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1382](#)」）。

Loran ガス田は、ベネズエラと TT の海上国境に位置するガス田。TT 側には Manatee ガス田があり、両ガス田を合わせた埋蔵規模は10.25兆立方フィートを超えるとみられている。

TT の Roodal Moonilal エネルギー相は、「ベネズエラが Shell に Loran ガス田の開発ライセンスを付与したことにより、TT は最大1.7兆立方フィートのガスを受け取ることが可能になる」と説明した。

Moonilal エネルギー相によると、Loran ガス田で生産されるガスは、Shell が TT 側に設置する Manatee プラットフォームを通じて処理される。初期段階では、Loran ガス田で生産される全てのガスが TT へ輸出され、TT の Beachfield 施設で処理される見通しだという。

ベネズエラは世界有数の天然ガス埋蔵量を有するが、輸出インフラの欠如により、ガス資源を十分に商業化できていなかった。Loran ガス田の開発は、TT の既存処理インフラを活用することで、ベネズエラ産ガスを国際市場につなげる重要な試みと言える。

「漁業養殖業 2026年に入り15%成長」

ベネズエラで好調な産業の一つに、漁業・養殖業が挙げられる。漁業養殖省によると、2026年に入り、ベネズエラの漁業・養殖業は前年同期比15%成長した。

特に太刀魚の輸出が好調で、2026年1～4月には371トン記録。これは前年同期比180%増に相当する。太刀魚は主にアジア市場向けに輸出されている。

今回の発表は、ミランダ州 Carenero 地区で「太刀魚フォローアップ委員会」が設置されたことに合わせて行われたもの。

ミランダ州では1200人以上の漁業・養殖関係者が活動しており、6月15日から始まる新たな漁期に向け、漁船の整備も進められているという。

以上